

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高(千円)	96,795,633	94,105,875	90,337,168	79,642,323	71,043,588
経常利益又は経常損失(-) (千円)	427,290	153,495	-103,938	146,627	117,986
当期純利益又は当期純損失 (-)(千円)	290,039	108,828	-53,923	-56,761	118,888
純資産額(千円)	15,132,955	14,756,048	12,881,051	10,442,406	10,761,854
総資産額(千円)	27,177,665	26,302,594	21,681,728	17,281,084	17,230,301
1株当たり純資産額(円)	2,178.08	2,101.75	1,839.47	1,539.68	1,580.15
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-)(円)	40.90	15.81	-7.89	-8.42	17.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	54.7	58.0	58.9	60.6
自己資本利益率(%)	2.1	0.7	-0.4	-0.5	1.2
株価収益率(倍)	29.0	54.5	-	-	21.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-211,556	742,166	-670,341	764,953	792,377
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-133,686	210,322	-236,280	-132,850	16,212
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-234,862	-84,565	-240,313	-429,702	-365,169
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,602,994	3,470,917	2,323,982	2,526,383	2,969,803
従業員数(名)	297	302	285	275	257
(ほか、平均臨時雇用者数)	(161)	(190)	(150)	(178)	(184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期、第71期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期及び第73期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高(千円)	57,084,385	55,665,374	53,624,203	47,653,212	43,237,933
経常利益(千円)	217,759	306,601	11,624	115,986	172,083
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	135,670	225,536	-121,643	42,803	90,973
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	14,559,713	13,921,323	12,052,856	9,762,272	9,993,748
総資産額(千円)	22,758,546	21,713,078	17,857,136	14,209,050	14,193,222
1株当たり純資産額(円)	2,095.57	2,035.26	1,763.28	1,476.35	1,512.54
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	19.51	32.76	-17.79	6.35	13.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	64.1	67.5	68.7	70.4
自己資本利益率(%)	1.0	1.6	-0.9	0.4	0.9
株価収益率(倍)	60.9	26.3	-	67.6	28.6
配当性向(%)	66.6	39.7	-	236.2	109.0
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	119 (39)	120 (44)	119 (42)	119 (42)	117 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期、第71期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年10月 横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
- 昭和19年7月 横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
- 昭和22年5月 神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
- 昭和22年10月 横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
- 昭和23年1月 横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
- 昭和26年8月 横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
- 昭和31年1月 川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
- 昭和31年9月 横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
- 昭和35年3月 有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
- 昭和38年6月 横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
- 昭和42年11月 横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
- 昭和45年10月 有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
- 昭和45年11月 小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
- 昭和48年8月 株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
- 昭和48年10月 横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
- 昭和51年6月 株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
- 昭和54年1月 株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
- 昭和57年7月 川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
- 昭和59年4月 有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
- 昭和59年12月 有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
- 昭和60年3月 小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
- 昭和61年10月 株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
- 平成2年2月 株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
- 平成3年12月 株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
- 平成4年3月 株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
- 平成5年6月 株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
- 平成5年7月 株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。
- 平成8年11月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
- 平成12年2月 株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
- 平成12年2月 株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。
- 平成16年3月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年4月 川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
- 平成20年4月 株式会社トウメイフーズ（現、連結子会社）は、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。

当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。

(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)

不動産等賃貸事業.....流通センター等の賃貸

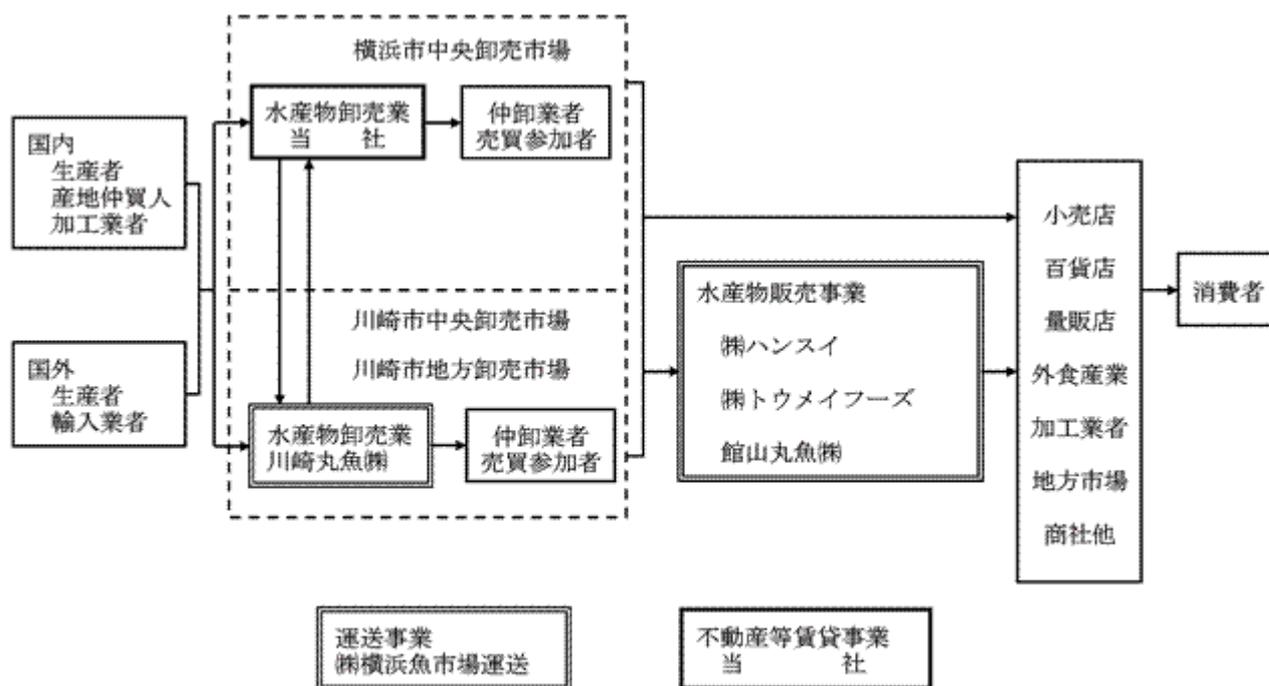
当社

運送事業.....水産物の運送等

(株)横浜魚市場運送

なお、上記の運送事業につきましては、従来「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	63.2	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)3	神奈川県伊勢原市	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部売買、設 備貸貸及び資金貸付
(株)トウメイフーズ	横浜市瀬谷区	50,000	水産物販売事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備貸貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	75.8	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備貸貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 1人 執行役員 3人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	18,878,899千円	9,067,478千円
経常利益	63,274千円	44,460千円
当期純利益	191,850千円	23,987千円
純資産額	778,078千円	304,436千円
総資産額	2,080,765千円	1,874,561千円

4. (株)ハンスイは平成22年4月1日付にて、(株)トウメイフーズを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	136(52)
水産物販売事業	56(66)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	4(-)
全社(共通)	61(66)
合計	257(184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従来、運送事業は「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(40)	39.9	16.9	6,008,845

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(35人)の組合があります。
 なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱に始まる長期的な景気後退局面から、政府の景気対策効果を背景に、輸出や製造業に持ち直しの動きが見られたものの、デフレや円高の影響により、低調な設備投資や厳しい雇用情勢など、依然として景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、個人消費は依然として低迷し、消費者の節約志向の強まりや天候不順の影響により、市場成長はマイナスで推移するとともに、低価格化の進行により価格競争が激化し、魚介類の販売単価は総じて下落するなど、業界全体が厳しい経営環境の中での一年でありました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画に基づき時代の変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべく邁進してまいりましたが、予想以上に消費環境が変化し、需要の減退、単価のダウンが継続している中で、業績回復に向けて、この中期経営計画を着実に実行すべく取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は71,043百万円と前連結会計年度に比べ8,598百万円（10.8%）の減収となりましたが、売上総利益の改善と経費節減に努めた結果、昨年度と比較して業績は改善したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず、営業損失は75百万円（前連結会計年度営業損失175百万円）となり、経常利益は117百万円（19.5%、28百万円減）の減益となりました。売上債権の減少等による貸倒引当金戻入額を特別利益に205百万円計上したことなどにより、当期純利益は118百万円（前連結会計年度当期純損失56百万円）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺除去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺除去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は58,100百万円と前連結会計年度に比べ6,213百万円（9.7%）の減収となりましたが、営業損失は12百万円と前連結会計年度に比べ103百万円（前連結会計年度営業損失116百万円）の改善となりました。

水産物販売事業

売上高は12,649百万円と前連結会計年度に比べ2,375百万円（15.8%）の減収となり、営業損失も113百万円と前連結会計年度に比べ25百万円（前連結会計年度営業損失88百万円）の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は17百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（23.9%）の減収となりましたが、営業利益は40百万円と前連結会計年度に比べ22百万円（122.7%）の増益となりました。

運送事業

従来、運送事業は「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

売上高は275百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（1.2%）の減収となりましたが、営業利益は9百万円と前連結会計年度に比べ0百万円（9.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金792百万円、投資活動による獲得した資金16百万円及び財務活動による使用した資金365百万円により、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、当連結会計年度末には2,969百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は792百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益420百万円及び売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少の純額367百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は16百万円（前連結会計年度使用資金132百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び取得の純額による収入128百万円、貸付金の回収による収入107百万円、その他の収入26百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出245百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は365百万円（前年同期比15.0%減）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出133百万円、リース債務の返済による支出129百万円、配当金の支払額99百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	58,145,809	-9.0
水産物販売事業	7,630,440	-24.3
不動産等賃貸事業	67,489	-19.0
運送事業	435,854	-2.8
合計	66,279,593	-11.1

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、運送事業は「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	58,100,189	-9.7
水産物販売事業	12,649,784	-15.8
不動産等賃貸事業	17,677	-23.9
運送事業	275,936	-1.2
合計	71,043,588	-10.8

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、運送事業は「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、不安定な政局、国内外の需要低迷、デフレや円高等、企業業績を圧迫する要因が払拭されておらず、雇用不安や個人所得の悪化が、景気の先行き不安感をさらに高める懸念があります。

水産物卸売業界におきましても、経営環境の悪化から個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画を推し進めておりますが、事業環境の変化に早急かつ柔軟な対応をし、営業損失の黒字転換に向けてグループの総力を結集し、集荷力・販売力の強化、顧客視点・顧客起点志向の追及を図るとともに、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し、業績の向上に努めてまいります。

さらには基本理念でもあります食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めてまいります。

なお、前事業年度において重要優先課題といたしました内部統制制度の構築とその有効性の評価につきましては、当事業年度末日時点におきまして、その評価結果は有効となりましたが、今後も内部統制の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,478百万円(前連結会計年度末は7,929百万円)となり、451百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少867百万円、現金及び預金の増加443百万円が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,751百万円(前連結会計年度末は9,351百万円)となり、400百万円増加いたしました。時価評価等による投資有価証券の増加379百万円が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,815百万円(前連結会計年度末は4,407百万円)となり、592百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少472百万円が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,653百万円(前連結会計年度末は2,430百万円)となり、222百万円増加しました。繰延税金負債の増加253百万円が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,761百万円(前連結会計年度末は10,442百万円)となり、319百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加241百万円及び少数株主持分の増加60百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は71,043百万円(前年同期比10.8%減)、売上総利益は4,471百万円(前年同期比7.3%減)、販売費及び一般管理費は4,546百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業損失は75百万円(前連結会計年度 営業損失175百万円)となりました。当期純利益は118百万円(前連結会計年度 当期純損失56百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、当連結会計年度末には2,969百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	70,153	- (-)	68,323	39,169	177,646	83 (24)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	551,159 <72,422>	610,034 (11,204) <69,951> (1,924)	-	10,547 <560>	1,171,740 <142,933>	-
	-	厚生設備	162,408	89,036 (1,251)	-	82	251,527	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	2,007	- (-)	13,631	73,804	89,442	54 (27)
		-	厚生 設備	165,942	88,460 (410)	-	1,323	255,725	-
(株)ハンスイ	本社 (神奈川県 伊勢原市)	水産物販売事業	事業 設備	361,154	- (-)	98,987	7,272	467,414	57 (62)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店・厚木加工センター及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は261,602千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	35	3	2	438	490	-
所有株式数 (単元)	-	481	511	2,560	26	2	3,597	7,177	84,706
所有株式数の割合(%)	-	6.70	7.12	35.67	0.36	0.03	50.12	100.00	-

(注) 自己株式654,432株は「個人その他」に654単元及び「単元未満株式の状況」に432株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	521	7.18
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.50
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	247	3.40
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	224	3.09
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.10
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,756	37.92

(注) 当社は、自己株式を654千株(所有株式数割合9.01%)保有していますが、上記大株主からは、除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,523,000	6,523	-
単元未満株式	普通株式 84,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,523	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	654,000	-	654,000	9.01
計	-	654,000	-	654,000	9.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,174	2,174,818
当期間における取得自己株式	105	42,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	654,432	-	654,537	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	99,109	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,490	1,200	860	550	441
最低(円)	672	830	530	345	367

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	430	386	400	392	392	410
最低(円)	382	382	385	380	380	376

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 株式会社横浜銀行退行 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 同社代表取締役社長退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	18
常務取締役	営業統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括就任、 現在に至る	(注) 3	14
常務取締役	管理統括	芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当 平成21年4月 常務取締役管理統括就任、 現在に至る	(注) 3	14
取締役 執 行役員	本社営業 - 部 長	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業 - 部長就 任、現在に至る	(注) 3	2
取締役 相 談役	非常勤	常盤 信一	昭和6年11月19日生	昭和29年3月 当社入社 昭和45年4月 冷凍部長代理 昭和47年5月 取締役 昭和51年6月 常務取締役 昭和54年6月 専務取締役 昭和58年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成13年6月 取締役相談役(非常勤)就任、 現在に至る	(注) 2	247
取締役	非常勤	竹内 健	昭和19年5月30日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役南部支社営業二部長 平成9年6月 当社取締役退任 平成9年6月 川崎丸魚株式会社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)就任、 現在に至る	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会社浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常勤) 退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会長 退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年3月 同社特別顧問 平成22年3月 同社顧問就任、現在に至る	(注) 2	-
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年8月 当社へ出向、参事(内部統制担当) 平成20年6月 同社退職 平成20年6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	12
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成16年4月 同社水産第二部長 平成20年4月 同社水産第三部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成21年4月 同社執行役員水産第三部長 平成22年4月 同社執行役員水産第二部長就任、 現在に至る	(注) 4	-
監査役	非常勤	森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成13年4月 同行総合企画部協会担当部長 平成14年11月 同行リテール推進部長 平成16年4月 同行鶴見支店長 平成18年8月 同行監査部長 平成19年6月 同行常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)就任、 現在に至る	(注) 4	-
計						325

(注) 1. 監査役栗山治及び監査役森信一は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、うち1名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、本社営業二部長 板垣均、南部支社長 徳満匡、総務部長兼営業管理部長兼管理部長 成田秀昭及び本社マーケティング部長 大塚洋で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、7名の取締役のうち非常勤取締役3名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、重要な意思決定機関の過程を把握するため取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するほか、それぞれ中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で、主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規定等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ2名、監査役が3名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規定等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っています。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立合うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役粟山 治氏は、株式会社マルハニチロ水産の執行役員水産第二部長を兼務しております。なお、当社は、株式会社マルハニチロ水産との間に製品販売の取引関係があります。

社外監査役森 信一氏は、株式会社横浜銀行の常勤監査役を兼務しております。なお、株式会社横浜銀行は、当社のメインバンクであります。

社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,268	62,198	10,940	130	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,900	10,500	1,400	-	1
社外役員	3,200	2,400	800	-	2

(注) 上記の役員退職慰労金は、退任取締役に対する当事業年度に係る退職慰労金であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 6,599,811千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	5,102,120	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	541,360	取引関係の維持
(株)マル八ニチロホールディングス	1,236,000	443,898	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	87,500	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	63,759	取引関係の維持
(株)岡三証券	100,000	44,700	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	39,525	取引関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	150,000	14,700	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	30,000	2,820	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,100	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,300	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはダイヤ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度　ダイヤ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等

名称：監査法人トーマツ

所在地：東京都港区芝浦四丁目13番23号

退任する監査公認会計士等

名称：ダイヤ監査法人

所在地：東京都新宿区袋町10番

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日（第73回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する会計監査人の直近における就任した年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますダイヤ監査法人は、平成21年6月26日開催予定の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,388	2,976,812
受取手形及び売掛金	4,897,596	4,030,387
有価証券	10,007	-
商品及び製品	1,101,322	808,880
繰延税金資産	241,001	95,955
その他	322,770	170,093
貸倒引当金	1,176,376	603,494
流動資産合計	7,929,710	7,478,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,569,843	3,573,513
減価償却累計額	2,160,429	2,256,486
建物及び構築物(純額)	1,409,414	1,317,026
土地	788,889	787,530
リース資産	447,971	418,623
減価償却累計額	131,740	194,683
リース資産(純額)	316,230	223,940
その他	362,819	449,891
減価償却累計額	254,550	302,749
その他(純額)	108,269	147,141
有形固定資産合計	2,622,804	2,475,640
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	127,558
その他	12,936	10,800
無形固定資産合計	35,812	138,359
投資その他の資産		
投資有価証券	6,473,740	6,853,709
長期貸付金	12,185	13,235
破産更生債権等	607,107	896,484
繰延税金資産	78,516	91,016
その他	77,337	62,282
貸倒引当金	556,129	779,060
投資その他の資産合計	6,692,757	7,137,667
固定資産合計	9,351,374	9,751,666
資産合計	17,281,084	17,230,301

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630,173	3,157,857
短期借入金	101,556	-
リース債務	128,300	102,063
未払法人税等	25,619	7,035
繰延税金負債	4	1
賞与引当金	97,580	86,011
海外事業損失引当金	108,000	103,700
その他	316,734	358,608
流動負債合計	4,407,968	3,815,278
固定負債		
長期借入金	31,554	-
リース債務	204,009	136,979
繰延税金負債	1,111,746	1,365,387
退職給付引当金	796,160	782,318
役員退職慰労引当金	158,540	130,125
その他	128,698	238,358
固定負債合計	2,430,709	2,653,169
負債合計	6,838,677	6,468,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	6,420,976	6,440,678
自己株式	363,886	366,061
株主資本合計	8,001,422	8,018,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179,616	2,421,526
評価・換算差額等合計	2,179,616	2,421,526
少数株主持分	261,367	321,377
純資産合計	10,442,406	10,761,854
負債純資産合計	17,281,084	17,230,301

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	79,642,323	71,043,588
売上原価	1, 2 74,820,873	2 66,572,035
売上総利益	4,821,449	4,471,553
販売費及び一般管理費		
販売費	1,370,688	1,148,426
一般管理費	3,626,675	3,398,220
販売費及び一般管理費合計	3 4,997,363	3 4,546,646
営業損失()	175,913	75,093
営業外収益		
受取利息	8,445	7,073
受取配当金	169,592	143,280
負ののれん償却額	106,248	1,060
その他	44,670	44,073
営業外収益合計	328,956	195,488
営業外費用		
支払利息	3,373	1,930
その他	3,042	476
営業外費用合計	6,415	2,407
経常利益	146,627	117,986
特別利益		
固定資産売却益	4 155	4 558
投資有価証券売却益	452,216	129,602
貸倒引当金戻入額	10,708	205,583
その他	9,204	8,283
特別利益合計	472,286	344,027
特別損失		
固定資産除却損	5 146,133	5 746
投資有価証券評価損	10,399	10,402
貸倒引当金繰入額	146,064	512
減損損失	-	6 20,621
その他	57,910	8,931
特別損失合計	360,508	41,213
税金等調整前当期純利益	258,405	420,801
法人税、住民税及び事業税	27,664	10,877
法人税等調整額	304,172	220,634
法人税等合計	331,836	231,511
少数株主利益又は少数株主損失()	16,668	70,400
当期純利益又は当期純損失()	56,761	118,888

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
前期末残高	402,591	402,472
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
前期末残高	6,580,268	6,420,976
当期変動額		
剰余金の配当	102,532	99,186
合併による増加	63,585	-
合併による減少	63,583	-
当期純利益又は当期純損失()	56,761	118,888
当期変動額合計	159,292	19,702
当期末残高	6,420,976	6,440,678
自己株式		
前期末残高	271,315	363,886
当期変動額		
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	561	-
当期変動額合計	92,570	2,174
当期末残高	363,886	366,061
株主資本合計		
前期末残高	8,253,404	8,001,422
当期変動額		
剰余金の配当	102,532	99,186
合併による増加	63,585	-
合併による減少	63,583	-
当期純利益又は当期純損失()	56,761	118,888
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	442	-
当期変動額合計	251,981	17,527
当期末残高	8,001,422	8,018,949

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,320,288	2,179,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140,671	241,910
当期変動額合計	2,140,671	241,910
当期末残高	2,179,616	2,421,526
少数株主持分		
前期末残高	307,359	261,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,991	60,009
当期変動額合計	45,991	60,009
当期末残高	261,367	321,377
純資産合計		
前期末残高	12,881,051	10,442,406
当期変動額		
剰余金の配当	102,532	99,186
合併による増加	63,585	-
合併による減少	63,583	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	56,761	118,888
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	442	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186,663	301,920
当期変動額合計	2,438,645	319,447
当期末残高	10,442,406	10,761,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,405	420,801
減価償却費	300,184	309,981
減損損失	-	20,621
負ののれん償却額	106,248	1,060
貸倒引当金の増減額（は減少）	148,227	329,750
賞与引当金の増減額（は減少）	2,263	11,568
海外事業損失引当金の増減額（は減少）	58,000	4,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,687	13,842
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,958	28,415
受取利息及び受取配当金	178,037	150,354
支払利息	3,373	1,930
有形固定資産売却損益（は益）	155	558
有形固定資産除却損	112,657	746
投資有価証券売却損益（は益）	452,216	129,602
投資有価証券評価損益（は益）	10,399	10,402
売上債権の増減額（は増加）	890,017	547,831
たな卸資産の増減額（は増加）	287,732	292,441
仕入債務の増減額（は減少）	720,663	472,316
未払消費税等の増減額（は減少）	6,509	7,554
その他の流動資産の増減額（は増加）	42,827	73,147
その他の流動負債の増減額（は減少）	28,091	39,192
預り保証金の増減額（は減少）	2,846	109,660
小計	630,774	677,434
利息及び配当金の受取額	158,979	135,942
利息の支払額	3,354	1,953
法人税等の支払額	21,445	19,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,953	792,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	9,960
有形固定資産の取得による支出	51,992	117,330
有形固定資産の売却による収入	285	2,872
無形固定資産の取得による支出	-	127,907
投資有価証券の取得による支出	671,800	61,763
投資有価証券の売却による収入	654,010	190,565
貸付けによる支出	80,830	11,280
貸付金の回収による収入	21,469	107,522
その他の支出	15,541	2,919
その他の収入	11,547	26,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,850	16,212

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	350,000	70,000
短期借入れによる収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	145,796	129,814
長期借入金の返済による支出	31,556	63,110
自己株式の取得による支出	93,132	2,174
自己株式の売却による収入	442	-
配当金の支払額	102,558	99,344
少数株主への配当金の支払額	7,101	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,702	365,169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,400	443,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,982	2,526,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,383 ₁	2,969,803 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)横浜冷食及び(株)太洋水産については、平成20年4月1日付で連結子会社である(株)トウメイフーズに吸収合併しております。	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法(定額法)によっております。 たな卸資産 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失が3,638千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が3,623千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社3社では、役員については計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(追加情報) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒引当金については、従来から財務内容評価法によっておりますが、当連結会計年度において不動産担保の処分見込額の算出方法を見直しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が89,370千円増加しております。 なお、セグメント情報への影響はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金については、従来から連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社において計上しておりましたが、その他の連結子会社3社においても当連結会計年度に新たに内規を定めたことにより、役員退職慰労引当金を計上しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんについては、10年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度で、10年間の均等償却が終了いたしました。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>負ののれんについては、10年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、金額が僅少な場合については、発生年度において一括償却しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,389,052千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 2,370,000	当座貸越極度額 2,270,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,370,000	差引額 2,270,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
(千円)	
3,638	
2. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。	2. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
減価償却費 59,889	減価償却費 50,959
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
出荷・完納奨励金 267,796	出荷・完納奨励金 212,101
運送・保管料 706,287	運送・保管料 664,982
役員報酬・給料手当 1,936,067	役員報酬・給料手当 1,842,512
賞与引当金繰入額 97,098	賞与引当金繰入額 85,163
退職給付引当金繰入額 67,856	退職給付引当金繰入額 63,158
役員退職慰労引当金繰入額 30,990	役員退職慰労引当金繰入額 29,580
貸倒引当金繰入額 23,915	貸倒引当金繰入額 16,299
海外事業損失引当金繰入額 58,000	減価償却費 251,678
減価償却費 233,529	
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
その他(車両運搬具) 155	土地 558
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 107,444	建物及び構築物 319
その他(機械及び装置) 4,570	その他(車両運搬具) 93
その他(工具器具及び備品) 642	その他(工具、器具及び備品) 334
建物解体費用 33,476	計 746
計 146,133	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>6.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="804 286 1407 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)</td> <td>事業 設備</td> <td>建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、横浜丸魚(株)南部支社の収益性の低下に伴い、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,621千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、その他(機械及び装置)7,971千円、その他(工具、器具及び備品)6,356千円及びリース資産3,065千円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業 設備	建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他
場所	用途	種類					
横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業 設備	建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)1.2	426,223	223,923	888	649,258
合計	426,223	223,923	888	649,258

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加220,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,923株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少888株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,532	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,186	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式（注）	649,258	5,174	-	654,432
合計	649,258	5,174	-	654,432

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,186	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,109	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,533,388	現金及び預金勘定 2,976,812
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,005	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,008
現金及び現金同等物 <u>2,526,383</u>	現金及び現金同等物 <u>2,969,803</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 484,489千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 43,821千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端 末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,976,812	2,976,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,030,387	4,030,387	-
(3) 短期貸付金	108,914	108,914	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,274,119	6,274,119	-
(5) 長期貸付金	13,235	13,235	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	896,484 -778,319		
	118,165	118,165	-
資産計	13,521,634	13,521,634	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,157,857	3,157,857	-
(2) リース債務(流動負債)	102,063	100,533	-1,529
(3) 未払法人税等	7,035	7,035	-
(4) リース債務(固定負債)	136,979	136,182	-796
負債計	3,403,936	3,401,609	-2,326

((1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額579,589千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,976,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,030,387	-	-	-
短期貸付金	108,914	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	143,845	-	-
長期貸付金	600	10,095	2,100	440
合計	7,116,713	153,940	2,100	440

なお、上記の表には、破産更生債権等896,484千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,729,939	5,505,448	3,775,509
	(2) 債券 国債・地方 債等	150,911	153,222	2,311
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,880,851	5,658,671	3,777,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	264,128	172,778	-91,349
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,246	94,529	-13,716
	小計	372,374	267,307	-105,066
合計		2,253,225	5,925,979	3,672,754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
654,010	452,216	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	557,767

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債・地方債等	10,007	132,030	11,185	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,007	132,030	11,185	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,863,146	1,674,048	4,189,098
	(2) 債券 国債・地方 債等	143,845	140,937	2,908
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,006,991	1,814,985	4,192,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176,208	275,288	-99,080
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	90,920	103,686	-12,766
	小計	267,128	378,974	-111,846
合計		6,274,119	2,193,959	4,080,159

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	186,005	129,602	-
(2) 債権 国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,560	-	-
合計	190,565	129,602	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,402千円(非上場株式10,402千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社(5社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和60年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p>		設定時期	その他	連結子会社(5社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社(5社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和60年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p>		設定時期	その他	連結子会社(5社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)
	設定時期	その他																							
連結子会社(5社)	会社設立時等	-																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和60年	(注)																							
	設定時期	その他																							
連結子会社(5社)	会社設立時等	-																							
	設定時期	その他																							
当社	昭和60年	(注)																							
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">977,524</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">181,363</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>		(千円)	退職給付債務(注)	977,524	年金資産	181,363	退職給付引当金	796,160	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">933,203</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">150,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">782,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>		(千円)	退職給付債務(注)	933,203	年金資産	150,884	退職給付引当金	782,318								
	(千円)																								
退職給付債務(注)	977,524																								
年金資産	181,363																								
退職給付引当金	796,160																								
	(千円)																								
退職給付債務(注)	933,203																								
年金資産	150,884																								
退職給付引当金	782,318																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">68,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-598千円)を含んでおります。</p>		(千円)	勤務費用(注)	68,216	退職給付費用	68,216	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">63,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-222千円)を含んでおります。</p>		(千円)	勤務費用(注)	63,300	退職給付費用	63,300												
	(千円)																								
勤務費用(注)	68,216																								
退職給付費用	68,216																								
	(千円)																								
勤務費用(注)	63,300																								
退職給付費用	63,300																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">648,909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,240</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">219,230</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,639</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,095</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">43,880</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">237,947</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">51,058</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693,533</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-985,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-1,492,227</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-8,399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,500,626</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-792,233</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">241,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,516</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1,111,746</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.29</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.27</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-25.90</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">163.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.45</td> </tr> <tr> <td>法人税等の軽減税率による差額</td> <td style="text-align: right;">-2.50</td> </tr> <tr> <td>税率と実効税率との差により生じる差額</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188.93</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	648,909	役員退職慰労引当金	63,966	退職給付引当金	321,240	繰越欠損金	219,230	賞与引当金	39,639	ゴルフ会員権評価損	37,095	海外事業損失引当金	43,880	貸倒損失	26,048	固定資産減損	237,947	連結会社間内部利益消去	51,058	未払事業税	3,565	その他	949	繰延税金資産小計	1,693,533	評価性引当額	-985,139	繰延税金資産合計	708,393	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-1,492,227	圧縮記帳積立金	-8,399	繰延税金負債合計	-1,500,626	繰延税金資産(負債)純額	-792,233		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	241,001	固定資産 - 繰延税金資産	78,516	流動負債 - 繰延税金負債	-4	固定負債 - 繰延税金負債	-1,111,746		(単位 %)	法定実効税率	40.29	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-25.90	評価性引当金	163.84	住民税均等割額	4.45	法人税等の軽減税率による差額	-2.50	税率と実効税率との差により生じる差額	1.38	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.93	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">520,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,990</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">286,455</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,935</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">246,326</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">50,964</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-973,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-1,657,754</td> </tr> <tr> <td>有価証券譲渡損</td> <td style="text-align: right;">-1,215</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-103,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,761,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,178,417</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95,955</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1,365,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.82</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-8.70</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">17.63</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.86</td> </tr> <tr> <td>法人税等の軽減税率による差額</td> <td style="text-align: right;">-0.11</td> </tr> <tr> <td>税率と実効税率との差により生じる差額</td> <td style="text-align: right;">-0.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.02</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	520,353	役員退職慰労引当金	52,390	退職給付引当金	316,990	繰越欠損金	286,455	賞与引当金	34,935	株式評価損	4,226	海外事業損失引当金	42,133	固定資産減損	246,326	連結会社間内部利益消去	50,964	未払事業税	652	その他	1,973	繰延税金資産小計	1,557,401	評価性引当額	-973,829	繰延税金資産合計	583,572	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-1,657,754	有価証券譲渡損	-1,215	圧縮記帳積立金	-103,018	繰延税金負債合計	-1,761,989	繰延税金資産(負債)純額	-1,178,417		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	95,955	固定資産 - 繰延税金資産	91,016	流動負債 - 繰延税金負債	-1	固定負債 - 繰延税金負債	-1,365,387		(単位 %)	法定実効税率	41.82	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-8.70	評価性引当金	17.63	住民税均等割額	1.86	法人税等の軽減税率による差額	-0.11	税率と実効税率との差により生じる差額	-0.12	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.02
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																				
貸倒引当金	648,909																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	63,966																																																																																																																																																				
退職給付引当金	321,240																																																																																																																																																				
繰越欠損金	219,230																																																																																																																																																				
賞与引当金	39,639																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	37,095																																																																																																																																																				
海外事業損失引当金	43,880																																																																																																																																																				
貸倒損失	26,048																																																																																																																																																				
固定資産減損	237,947																																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	51,058																																																																																																																																																				
未払事業税	3,565																																																																																																																																																				
その他	949																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,693,533																																																																																																																																																				
評価性引当額	-985,139																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	708,393																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	-1,492,227																																																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	-8,399																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-1,500,626																																																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-792,233																																																																																																																																																				
	(千円)																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	241,001																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	78,516																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-4																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-1,111,746																																																																																																																																																				
	(単位 %)																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.29																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-25.90																																																																																																																																																				
評価性引当金	163.84																																																																																																																																																				
住民税均等割額	4.45																																																																																																																																																				
法人税等の軽減税率による差額	-2.50																																																																																																																																																				
税率と実効税率との差により生じる差額	1.38																																																																																																																																																				
その他	0.10																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.93																																																																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																				
貸倒引当金	520,353																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,390																																																																																																																																																				
退職給付引当金	316,990																																																																																																																																																				
繰越欠損金	286,455																																																																																																																																																				
賞与引当金	34,935																																																																																																																																																				
株式評価損	4,226																																																																																																																																																				
海外事業損失引当金	42,133																																																																																																																																																				
固定資産減損	246,326																																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	50,964																																																																																																																																																				
未払事業税	652																																																																																																																																																				
その他	1,973																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,557,401																																																																																																																																																				
評価性引当額	-973,829																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	583,572																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	-1,657,754																																																																																																																																																				
有価証券譲渡損	-1,215																																																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	-103,018																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-1,761,989																																																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-1,178,417																																																																																																																																																				
	(千円)																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	95,955																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	91,016																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-1																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-1,365,387																																																																																																																																																				
	(単位 %)																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.82																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-8.70																																																																																																																																																				
評価性引当金	17.63																																																																																																																																																				
住民税均等割額	1.86																																																																																																																																																				
法人税等の軽減税率による差額	-0.11																																																																																																																																																				
税率と実効税率との差により生じる差額	-0.12																																																																																																																																																				
その他	0.05																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.02																																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	28,157	-424	27,732	19,915
住宅	101,685	-3,359	98,325	50,060
遊休不動産	16,315	-	16,315	125,632
合計	146,157	-3,784	142,373	195,608

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

給水加圧ポンプ工事 675千円

(注)3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却費 4,329千円

(注)4. 当連結会計年度末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

なお、遊休資産については、売却予定であります但し売却予定価額は決まっておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益(千円)	営業費用(千円)	営業利益(千円)	その他損益(千円)
オフィスビル	5,400	1,071	4,328	-
住宅	12,277	7,772	4,504	-
遊休不動産	-	311	-311	-
合計	17,677	9,154	8,522	-

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)でありそれぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,314,130	15,025,563	23,225	279,403	79,642,323	-	79,642,323
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,474,767	64,547	78,420	223,778	3,841,513	(3,841,513)	-
計	67,788,897	15,090,111	101,645	503,182	83,483,836	(3,841,513)	79,642,323
営業費用	67,905,445	15,178,207	83,412	494,577	83,661,643	(3,843,407)	79,818,236
営業利益又は 営業損失(-)	-116,548	-88,096	18,233	8,604	-177,807	1,893	-175,913
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	9,310,199	2,455,117	1,181,421	247,939	13,194,677	4,086,407	17,281,084
減価償却費	115,919	101,358	57,782	5,777	280,838	19,346	300,184
資本的支出	21,418	14,934	10,530	5,110	51,992	-	51,992

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- (4) その他の事業.....水産物運送等の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,546,786千円)の主なものは、提出会社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3,638千円増加しております。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、水産物卸売事業において営業費用及び営業損失が3,623千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,100,189	12,649,784	17,677	275,936	71,043,588	-	71,043,588
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,617,988	94,051	90,420	214,934	4,017,394	(4,017,394)	-
計	61,718,178	12,743,836	108,097	490,871	75,060,982	(4,017,394)	71,043,588
営業費用	61,730,749	12,857,286	67,489	481,430	75,136,955	(4,018,273)	71,118,681
営業利益又は 営業損失(-)	-12,570	-113,450	40,607	9,440	-75,972	878	-75,093
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	9,289,083	2,472,404	1,139,054	251,469	13,152,012	4,078,289	17,230,301
減価償却費	138,789	97,950	46,007	8,518	291,265	18,715	309,981
減損損失	20,621	-	-	-	20,621	-	20,621
資本的支出	105,474	5,187	3,770	2,897	117,330	-	117,330

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業

(2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業

(3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業

(4) 運送事業.....水産物運送等の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,845,844千円)の主なものは、提出会社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の表示方法の変更

従来、運送事業は、「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,539.68円	1株当たり純資産額 1,580.15円
1株当たり当期純損失金額 8.42円	1株当たり当期純利益金額 17.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（-）（千円）	-56,761	118,888
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（-）（千円）	-56,761	118,888
期中平均株式数（株）	6,737,370	6,610,025

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,556	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	128,300	102,063	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,554	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	204,009	136,979	-	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	465,419	239,042	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	77,359	41,418	12,719	5,362

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	17,294	16,960	21,197	15,591
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	27	62	222	108
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(-) (百万円)	24	-67	155	6
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額(-) (円)	3.67	-10.23	23.58	0.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,637	1,904,246
受取手形	293,715	258,850
売掛金	2,875,930 ₁	2,085,998 ₁
商品及び製品	703,909	542,023
前払費用	12,935	10,654
繰延税金資産	232,411	81,424
株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,609	3,866
短期貸付金	108,000	103,700
その他	92,974	50,533
貸倒引当金	887,379	419,379
流動資産合計	5,141,744	4,621,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,509,796	2,511,076
減価償却累計額	1,679,031	1,736,530
建物（純額）	830,765	774,545
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	69,225	70,652
構築物（純額）	10,602	9,175
機械及び装置	93,536	87,491
減価償却累計額	72,078	77,737
機械及び装置（純額）	21,458	9,753
車両運搬具	-	8,164
減価償却累計額	-	4,082
車両運搬具（純額）	-	4,082
工具、器具及び備品	112,945	126,890
減価償却累計額	75,624	90,927
工具、器具及び備品（純額）	37,321	35,963
土地	700,429	699,070
リース資産	152,109	146,008
減価償却累計額	40,545	77,684
リース資産（純額）	111,563	68,323
有形固定資産合計	1,712,139	1,600,914
無形固定資産		
ソフトウェア	20,875	98,818
電話加入権	4,268	2,214
公共施設利用権	22	14
無形固定資産合計	25,165	101,047

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,311,306	6,690,731
関係会社株式	654,948	663,448
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,475	8,249
関係会社長期貸付金	282,260	432,260
破産更生債権等	253,516	623,798
長期前払費用	1,583	2,537
差入保証有価証券	31,135	31,644
その他	15,396	13,319
貸倒引当金	227,622	596,648
投資その他の資産合計	7,330,001	7,869,341
固定資産合計	9,067,306	9,571,303
資産合計	14,209,050	14,193,222
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	257,711	168,917
買掛金	1,855,432	1,590,356
リース債務	41,844	34,985
未払金	177,333	151,071
未払法人税等	20,504	2,853
未払消費税等	12,198	2,146
未払費用	19,415	17,980
預り金	14,062	10,667
賞与引当金	53,248	47,587
海外事業損失引当金	108,000	103,700
その他	847	486
流動負債合計	2,560,598	2,130,751
固定負債		
リース債務	75,564	40,064
繰延税金負債	1,110,228	1,363,813
退職給付引当金	539,516	539,854
役員退職慰労引当金	84,420	50,540
長期預り保証金	76,450	74,450
固定負債合計	1,886,179	2,068,722
負債合計	4,446,777	4,199,474

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	246,146	150,534
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
ITシステム構築積立金	90,000	-
別途積立金	4,682,000	4,682,000
繰越利益剰余金	190,932	368,330
利益剰余金合計	6,004,544	5,996,330
自己株式	363,886	366,061
株主資本合計	7,584,989	7,574,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,177,283	2,419,146
評価・換算差額等合計	2,177,283	2,419,146
純資産合計	9,762,272	9,993,748
負債純資産合計	14,209,050	14,193,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	15,613,283	14,127,326
買付品売上高	31,938,284	29,002,509
卸売事業売上高合計	47,551,567	43,129,836
付帯事業売上高	101,645	108,097
売上高合計	47,653,212	43,237,933
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	¹ 14,754,696	¹ 13,350,441
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	981,286	703,909
当期商品仕入高	30,121,024	27,351,081
合計	31,102,311	28,054,990
商品期末たな卸高	² 703,909	542,023
買付品売上原価合計	30,398,402	27,512,966
卸売事業売上原価合計	45,153,098	40,863,407
付帯事業売上原価	³ 83,412	³ 67,489
売上原価合計	45,236,511	40,930,897
売上総利益	2,416,701	2,307,036
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	118,877	107,824
出荷奨励金	⁴ 64,799	⁴ 55,823
完納奨励金	⁵ 120,870	⁵ 101,025
運賃及び荷造費	264,427	265,437
保管費	193,032	150,447
その他の業務費	22,468	18,618
役員報酬	91,508	75,098
従業員給料及び手当	805,633	785,102
賞与引当金繰入額	53,248	47,587
役員退職慰労引当金繰入額	15,980	13,140
退職給付引当金繰入額	40,556	38,137
福利厚生費	170,108	164,837
面積割市場使用料	59,908	60,106
旅費及び交通費	62,260	55,059
通信費	5,865	6,254
修繕費	8,125	8,460
事務用消耗品費	24,095	20,182
賃借料	69,022	74,860
租税公課	16,644	16,385
諸会費	6,680	6,648
水道光熱費	41,665	37,268
交際費	14,695	13,100
広告宣伝費	27,349	14,666
減価償却費	89,226	102,645
海外事業損失引当金繰入額	58,000	-
その他の経費	80,551	78,137
販売費及び一般管理費合計	2,525,602	2,316,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業損失()	108,901	9,820
営業外収益		
受取利息	5,108	7,219
有価証券利息	639	329
受取配当金	196,779	161,197
雑収入	25,788	13,699
営業外収益合計	228,314	182,446
営業外費用		
支払利息	401	232
雑支出	3,025	309
営業外費用合計	3,427	542
経常利益	115,986	172,083
特別利益		
固定資産売却益	-	6 558
投資有価証券売却益	452,216	129,602
貸倒引当金戻入額	2,498	66,429
その他	7,538	4,300
特別利益合計	462,253	200,889
特別損失		
固定資産除却損	7 146,007	7 532
投資有価証券評価損	5,400	10,402
減損損失	-	8 20,621
貸倒引当金繰入額	79,043	-
その他	25,000	450
特別損失合計	255,450	32,006
税引前当期純利益	322,788	340,966
法人税、住民税及び事業税	68,878	10,941
法人税等調整額	211,107	239,051
法人税等合計	279,985	249,993
当期純利益	42,803	90,973

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
前期末残高	25,913	25,794
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	25,794	25,794
資本剰余金合計		
前期末残高	402,591	402,472
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	246,765	246,146
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	618	95,611
当期変動額合計	618	95,611
当期末残高	246,146	150,534
事業拡張積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
施設整備積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
I Tシステム構築積立金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
I Tシステム構築積立金の取崩	-	90,000
当期変動額合計	-	90,000
当期末残高	90,000	-
別途積立金		
前期末残高	4,832,000	4,682,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	4,682,000	4,682,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	100,042	190,932
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	618	95,611
I Tシステム構築積立金の取崩	-	90,000
別途積立金の取崩	150,000	-
剰余金の配当	102,532	99,186
当期純利益	42,803	90,973
当期変動額合計	90,889	177,397
当期末残高	190,932	368,330
利益剰余金合計		
前期末残高	6,064,273	6,004,544
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
I Tシステム構築積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,532	99,186
当期純利益	42,803	90,973
当期変動額合計	59,729	8,213
当期末残高	6,004,544	5,996,330
自己株式		
前期末残高	271,315	363,886
当期変動額		
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	561	-
当期変動額合計	92,570	2,174
当期末残高	363,886	366,061
株主資本合計		
前期末残高	7,737,408	7,584,989
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	102,532	99,186
当期純利益	42,803	90,973
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	442	-
当期変動額合計	152,418	10,388
当期末残高	7,584,989	7,574,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,315,447	2,177,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,138,164	241,863
当期変動額合計	2,138,164	241,863
当期末残高	2,177,283	2,419,146
純資産合計		
前期末残高	12,052,856	9,762,272
当期変動額		
剰余金の配当	102,532	99,186
当期純利益	42,803	90,973
自己株式の取得	93,132	2,174
自己株式の処分	442	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,138,164	241,863
当期変動額合計	2,290,583	231,475
当期末残高	9,762,272	9,993,748

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法(定額法)によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失が3,638千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。	商品及び製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当事業年度より機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が1,902千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支 給見込額に基づき当期に見合う分を計 上しております。</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当 事業年度末における損失見込額を計上 してあります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末 における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に基づく期末要支給 額相当額を計上してあります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(追加情報) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒 引当金については、従来から財務内容評価 法によっておりますが、当事業年度におい て不動産担保の処分見込額の算出方法を 見直してあります。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、税引前当期純利益が37,520千円増加 してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 404,154千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 556,849千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																												
<p>1 . 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料5.5%を控除したものであります。</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,638千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 . 減価償却費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">56,702千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td> 固定資産税</td> <td style="text-align: right;">22,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,412</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 . 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>5 . 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">107,049千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">33,476</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,007</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 .</p>	3 . 減価償却費	56,702千円		固定資産税	22,206		その他	4,503		計	83,412		建物	107,049千円		構築物	325		機械及び装置	4,552		工具器具及び備品	603		建物解体費用	33,476		計	146,007		<p>1 . 同左</p> <p>2 .</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 . 減価償却費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,007千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td> 固定資産税</td> <td style="text-align: right;">17,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,489</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 同左</p> <p>6 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">558</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"> 建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">261千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 . 減損損失</p> <p> 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)</td> <td>事業設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p> 当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。</p> <p> 当事業年度において、横浜丸魚(株)南部支社の収益性の低下に伴い、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,621千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、機械及び装置7,971千円、工具、器具及び備品6,356千円及びリース資産3,065千円であります。</p> <p> 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが売却可能性が見込めないため零と算定しております。</p>	3 . 減価償却費	46,007千円		固定資産税	17,121		その他	4,360		計	67,489		土地	558		建物	261千円		工具、器具及び備品	271		計	532		場所	用途	種類	横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、その他
3 . 減価償却費	56,702千円																																																												
固定資産税	22,206																																																												
その他	4,503																																																												
計	83,412																																																												
建物	107,049千円																																																												
構築物	325																																																												
機械及び装置	4,552																																																												
工具器具及び備品	603																																																												
建物解体費用	33,476																																																												
計	146,007																																																												
3 . 減価償却費	46,007千円																																																												
固定資産税	17,121																																																												
その他	4,360																																																												
計	67,489																																																												
土地	558																																																												
建物	261千円																																																												
工具、器具及び備品	271																																																												
計	532																																																												
場所	用途	種類																																																											
横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、その他																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	426,223	223,923	888	649,258
合計	426,223	223,923	888	649,258

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加223,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加220,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,923株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少888株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	649,258	5,174	-	654,432
合計	649,258	5,174	-	654,432

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,174株は、単元未満株式の買取りによる増加5,174株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表上額 663,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">434,439</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,299</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,634</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,644</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26,048</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">161,504</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">972,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-351,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">620,611</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-1,490,028</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-8,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-1,498,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) 純額</td><td style="text-align: right;">-877,817</td></tr> </table>	貸倒引当金	434,439	役員退職慰労引当金	34,299	退職給付引当金	219,205	賞与引当金	21,634	ゴルフ会員権評価損	28,644	貸倒損失	26,048	固定資産減損	161,504	海外事業損失引当金	43,880	その他	2,792	繰延税金資産小計	972,450	評価性引当額	-351,838	繰延税金資産合計	620,611	その他有価証券評価差額金	-1,490,028	圧縮記帳積立金	-8,399	繰延税金負債合計	-1,498,428	繰延税金資産 (負債) 純額	-877,817	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">397,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,342</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,334</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,226</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">169,882</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">873,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-396,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">477,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券譲渡損</td><td style="text-align: right;">-1,215</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-1,655,548</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-103,018</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-1,759,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) 純額</td><td style="text-align: right;">-1,282,389</td></tr> </table>	貸倒引当金	397,366	役員退職慰労引当金	20,534	退職給付引当金	219,342	賞与引当金	19,334	株式評価損	4,226	固定資産減損	169,882	海外事業損失引当金	42,133	その他	902	繰延税金資産小計	873,723	評価性引当額	-396,329	繰延税金資産合計	477,394	投資有価証券譲渡損	-1,215	その他有価証券評価差額金	-1,655,548	圧縮記帳積立金	-103,018	繰延税金負債合計	-1,759,783	繰延税金資産 (負債) 純額	-1,282,389
貸倒引当金	434,439																																																																
役員退職慰労引当金	34,299																																																																
退職給付引当金	219,205																																																																
賞与引当金	21,634																																																																
ゴルフ会員権評価損	28,644																																																																
貸倒損失	26,048																																																																
固定資産減損	161,504																																																																
海外事業損失引当金	43,880																																																																
その他	2,792																																																																
繰延税金資産小計	972,450																																																																
評価性引当額	-351,838																																																																
繰延税金資産合計	620,611																																																																
その他有価証券評価差額金	-1,490,028																																																																
圧縮記帳積立金	-8,399																																																																
繰延税金負債合計	-1,498,428																																																																
繰延税金資産 (負債) 純額	-877,817																																																																
貸倒引当金	397,366																																																																
役員退職慰労引当金	20,534																																																																
退職給付引当金	219,342																																																																
賞与引当金	19,334																																																																
株式評価損	4,226																																																																
固定資産減損	169,882																																																																
海外事業損失引当金	42,133																																																																
その他	902																																																																
繰延税金資産小計	873,723																																																																
評価性引当額	-396,329																																																																
繰延税金資産合計	477,394																																																																
投資有価証券譲渡損	-1,215																																																																
その他有価証券評価差額金	-1,655,548																																																																
圧縮記帳積立金	-103,018																																																																
繰延税金負債合計	-1,759,783																																																																
繰延税金資産 (負債) 純額	-1,282,389																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-14.11</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>税率と実効税率との差により生じる差額</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-14.11	評価性引当金	55.97	住民税均等割額	1.68	税率と実効税率との差により生じる差額	0.75	その他	-0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.74	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-10.70</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-10.70	評価性引当金	40.29	住民税均等割額	1.57	その他	-0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.32																														
法定実効税率	40.63																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-14.11																																																																
評価性引当金	55.97																																																																
住民税均等割額	1.68																																																																
税率と実効税率との差により生じる差額	0.75																																																																
その他	-0.03																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.74																																																																
法定実効税率	40.63																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-10.70																																																																
評価性引当金	40.29																																																																
住民税均等割額	1.57																																																																
その他	-0.03																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.32																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476.35円	1株当たり純資産額 1,512.54円
1株当たり当期純利益金額 6.35円	1株当たり当期純利益金額 13.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	42,803	90,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,803	90,973
普通株式の期中平均株式数(株)	6,737,370	6,610,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	11,140,000	5,102,120
		横浜冷凍(株)	808,000	541,360
		(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	443,898
		(株)共和証券	400,000	100,000
		(株)ニチレイ	250,000	87,500
		(株)極洋	320,400	63,759
		(株)神奈川銀行	10,900	59,950
		(株)岡三証券グループ	100,000	44,700
		中部水産(株)	155,000	39,525
		(株)ジャストオートリーシング	23,000	38,824
		その他(16銘柄)	422,714	78,175
計			14,866,014	6,599,811

【債券】

差入保証有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		0.8%利付横浜市事業債	20,000	20,264
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,380
計			31,000	31,644

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	90,920
計			100,000,000	90,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,509,796	5,909	4,629 (918)	2,511,076	1,736,530	60,013	774,545
構築物	79,828	-	-	79,828	70,652	1,426	9,175
機械及び装置	93,536	1,926	7,971 (7,971)	87,491	77,737	5,659	9,753
車両運搬具	-	8,164	-	8,164	4,082	4,082	4,082
工具、器具及び備品	112,945	22,716	8,771 (6,356)	126,890	90,927	17,426	35,963
土地	700,429	-	1,358	699,070	-	-	699,070
リース資産	152,109	-	6,100 (3,065)	146,008	77,684	39,618	68,323
有形固定資産計	3,648,645	38,715	28,831 (18,310)	3,658,529	2,057,615	128,227	1,600,914
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	134,727	35,909	20,417	98,818
電話加入権	-	-	-	2,214	-	-	2,214
公共施設利用権	-	-	-	110	95	7	14
無形固定資産計	-	-	-	137,051	36,004	20,425	101,047
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 102,645千円

付帯事業売上原価 46,007

計 148,652

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,115,001	72,281	32,544	138,710	1,016,027
賞与引当金	53,248	47,587	53,248	-	47,587
海外事業損失引当金	108,000	-	-	4,300	103,700
役員退職慰労引当金	84,420	13,140	47,020	-	50,540

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収による減少額16,798

千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額121,912千円であります。

2. 海外事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,800
預金	
当座預金	1,891,899
普通預金	5,470
別段預金	1,077
小計	1,898,446
計	1,904,246

2. 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) 菊平	129,896
浜喜水産(株)	65,166
(有) 山本水産	46,000
(有) 山正商店	7,752
(有) 丸喜井上水産	7,000
(有) いしかわ水産	3,034
計	258,850

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月中	105,954
5月中	103,463
6月中	49,433
計	258,850

3. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ハンスイ	331,449
(株)トウメイフーズ	175,495
(株)横浜平庄	126,930
(株)ムラマツ	84,631
ユーコープ事業連合	74,038
その他	1,293,452
計	2,085,998

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 275
2,875,930	45,286,332	46,076,265	2,085,998	95.7	15.0

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2. 滞留日数計算の分子は営業日数であります。

4. 商品及び製品

品名	数量(kg)	金額(千円)
商品		
生鮮魚	12,032	9,579
冷凍魚	385,134	367,143
塩干・加工品	106,238	165,301
計	503,404	542,023

5. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	8,933
(有)魚がし増吉	3,526
(株)河野商店	3,318
水野水産(株)	3,303
(株)丸光水産	2,811
その他	147,023
計	168,917

6. 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)マルハニチロ水産	135,903
(株)極洋	92,608
(株)ニチレイフレッシュ	60,118
(株)関戸商事	56,426
(株)ショクリュー	53,519
その他	1,191,779
計	1,590,356

7. 繰延税金負債(固定表示)

繰延税金負債(固定表示)の内容は次のとおりであります。

(単位 千円)

繰延税金資産(固定表示)

貸倒引当金	238,643
役員退職慰労引当金	20,534
退職給付引当金	219,342
株式評価損	4,226
固定資産減損	169,882
その他	34

繰延税金資産(固定表示)小計 652,663

評価性引当額 -257,078

繰延税金資産(固定表示)合計 395,585

繰延税金負債(固定表示)

投資有価証券譲渡損	-1,215
その他有価証券評価差額金	-1,655,548
圧縮記帳積立金	-102,635

繰延税金負債(固定表示)合計 -1,759,399

繰延税金負債(固定表示)純額 -1,363,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。